

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等
主な取組	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発			
対応する主な課題	①本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての進捗確認と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成にも取り組む。			「生物多様性おきなわ戦略」の改訂			
実施主体	県	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理				
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【098-866-2243】 移動展示、パンフレット等の作成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 生物多様性地域戦略事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	8,264	4,942	4,851	4,898	12,133	16,355	県単等	OR元年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。 OR2年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般向けにフォトコンテストを実施し、回収率の向上を目指す。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	生物多様性おきなわ戦略の改訂に向けた情報の収集と課題の整理 移動展示、パンフレット等の作成				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	情報収集・ 課題整理 移動展示・ パンフレット 作成	90.0%	12,133	順調	改訂に向けて、関係部署へ意見照会等を行った。 生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。 生物多様性保全利用指針シンポジウムにて、生物多様性パネルの展示を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		「生きものいっせい調査」により、小学生が自然に親しむきっかけとなり、普及啓発の一助となっている。また、「生きものいっせい調査」により得られた情報は関係部署への意見照会の取りまとめとともに、改訂に係る資料として蓄積されている。 パンフレット作成は行っていないが、総合的に判断して、進捗状況は順調とした。	
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、充実した連携を図る。 生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を増やす。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県教育委員会と連携し、同会の後援を得て県内全小学校の4年生以上を対象に「生きものいっせい調査」を実施することができた。 県自然保護課のHPから、レッドデータブック専用ホームページへの導入、「オキナワイキモノラボ」掲載種の増加により、生物多様性情報の充実を図った。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県民生活は生物多様性をもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされる恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・ 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・ 自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。
- ・ 生物多様性の認知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援を継続するとともに、充実した連携を図る。
- ・ 生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を随時増やす。
- ・ 生物多様性おきなわ戦略の改訂作業を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等
主な取組	生物多様性地域戦略事業			
対応する主な課題	②野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生き物フォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。		5% 生きものいっせい調査の回収率向上				8%
		生き物フォトコンテスト等、生物多様性の普及				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【098-866-2243】		教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動	
		生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	生物多様性地域戦略事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。	
県単等	委託	8,264	4,942	4,851	4,898	12,133	16,355	県単等	OR2年度： 県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般向けにフォトコンテストを実施し、回収率の向上を目指す。	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	生き物フォトコンテスト等、生物多様性の普及啓発				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	生き物フォトコンテスト実施・生物多様性の普及啓発	生き物フォトコンテスト実施・生物多様性の普及啓発	生き物フォトコンテスト実施・生物多様性の普及啓発	90.0%	12,133	順調	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」、一般を対象にフォトコンテストを実施した。その情報をHPに一元化し、県民への普及啓発を図った。			
活動指標名	生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—						
活動指標名	教育関係機関と連携、次代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	4.8%	4.3%					4.3%	7.3
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援の継続を求めるとともに、充実した連携を図る。 ・生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を増やす。 						<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県教育委員会と連携し、同会の後援を得て全小学校の4年生以上を対象に「生きものいっせい調査」を実施することができた。 ・県自然保護課のHPから、レッドデータブック専用ホームページへの導入、「オキナワイキモノラボ」掲載種の増加により、生物多様性情報の充実を図った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県民生活は生物多様性がもたらす食料、水質浄化、観光基盤など生態系からもたらされている恩恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、県民参加が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・ 世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「生きものいっせい調査」の回収率向上に向けて、より緊密な学校関係者との連携が必要である。
- ・ 自然保護課のホームページについて、多くの県民への生物多様性の普及啓発を図るため、より一層内容を充実させる必要がある。また、ホームページへの導入に工夫が必要である。
- ・ 生物多様性の周知認知度向上に向けて、継続的に活動する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 「生きものいっせい調査」の実施にあたり、教育委員会の後援の継続を求めるとともに、充実した連携を図る。
- ・ 生物多様性に関連した情報をより充実させるために、沖縄県において作成されているウェブコンテンツ「オキナワイキモノラボ」に掲載する種を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等
主な取組	生物多様性おきなわブランド発信事業			
対応する主な課題	②野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値発掘を目指す。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定する。 成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。		事業検討委員会の実施				
		生物多様性情報の収集				
		情報発信コンテンツの制作				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【098-866-2243】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	生物多様性おきなわブランド発信事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	64,457	152,068	104,129	173,139	78,303	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 生物多様性情報の収集として18地域を対象に現地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)を策定した。 OR2年度： 生物多様性情報の収集として10地域を対象に現地調査を実施するほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)を策定する。	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	事業検討委員会の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%	173,139	順調	生物多様性情報の収集について八重山11地域と宮古7地域を対象に実施することができた。情報の収集・指針の策定に関する事業検討委員会を開き、また、ホームページの情報更新を行うことで普及啓発に努めた。		
活動指標名	生物多様性情報の収集				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—					
	—	—	—	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集	100.0%			今年度は、生物多様性情報の収集を目的とした現地調査を18地域実施したほか、事業検討委員会において、生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)について検討し策定した。また、随時ホームページの更新を行い普及啓発を行えたため、順調と判断した。		
活動指標名	情報発信コンテンツの制作				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—				100.0%	
	—	—	—	情報発信コンテンツ更新	情報発信コンテンツ更新	情報発信コンテンツ更新	100.0%					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 計画的な現地調査、文献からの情報収集については、月1回程度の打ち合わせや調査日程等をメール等で密に連絡を取り、進捗状況の把握に努める。 生物多様性保全利用指針(八重山編暫定版)の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、速やかな方針決定を図るため、引き続き、事業検討委員会の下に設置されている検討部会等において、課題の解決をスムーズに行えるようメーリングリストなどで情報共有を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ①現地調査、文献からの情報収集については、月1回程度の打ち合わせを実施した。調査日程等の連絡をメールで確認し、進捗状況を把握した。 ②生物多様性保全利用指針OKINAWA(八重山編暫定版)の策定に向けては、昨年度に引き続き、ワーキンググループによる検討を実施し、課題の解決をスムーズに行える体制づくりを図った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・「生物多様性保全利用指針OKINAWA」の策定に向けて、計画的に現地調査、文献からの情報収集を進めるとともに、令和2年度末に策定する生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)に向けて、専門家等の意見も踏まえながら進める必要がある。

○外部環境の変化

・世界自然遺産登録に向けた取組などにより、生物多様性の保全について関心が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和2年度は、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)を策定する予定であることから、今年度に引き続き、事業検討委員会の意見を速やかに反映させるための体制を維持していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・計画的な現地調査、文献からの情報収集については、月1回程度の打ち合わせや調査日程等をメール等で密に連絡を取り、進捗状況の把握に努める。
- ・生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)の策定に向けて、専門家の助言等を踏まえ、速やかな方針決定を図るため、引き続き、事業検討委員会の下に設置されているW.G.等において、課題の解決をスムーズに行えるようワーキングリストなどによる情報共有の体制を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○生物多様性地域戦略の策定・情報発信等
主な取組	国立自然史博物館の誘致			
対応する主な課題	③沖縄県に国立自然史博物館を設立するため、全県的な機運を高めるための取組や国等への積極的な働きかけが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県に国立自然史博物館を誘致するため、国への要請、シンポジウムや関係団体等への説明会など、気運醸成に向けた取組を実施する。						
		県民等への普及啓発、国等への要請				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【098-866-2243】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 国立自然史博物館誘致推進調査事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 経済団体への協力依頼や説明会を実施するとともに、関係団体と連携し、令和2年1月に県内でシンポジウムを開催して気運醸成を図った。 OR2年度： 誘致の気運醸成に関する取組として、経済団体への説明会や県内でのシンポジウム開催、国への要請を行う。
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	県民への普及啓発、国等への要請				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	シンポジウムの開催、国等への要請	シンポジウムの開催、国等への要請	100.0%	2,741	順調	<p>県内誘致の気運醸成を図るため、経済団体への協力依頼や説明会の実施、令和2年1月に那覇市内で県主催のシンポジウムを開催する等の取組を行った。</p> <p>また、令和元年9月には沖縄及び北方担当大臣に対し、県内への設立を要望した。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—	—			<p>経済団体への協力依頼や説明会実施、シンポジウム開催等の気運醸成に努めるとともに、「県民のみならず、全国民に多くの恩恵をもたらし、ひいては国際的にも大いに貢献する」として、沖縄及び北方担当大臣へ要望したことから、順調と判定した。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 誘致に向けた気運醸成を図るため、県主催のシンポジウムを実施し、効果的な普及啓発を実施する。 ・ 平成30年度に実施した基礎調査で明確化した設立意義、沖縄県の優位性、期待される効果等に基づき、国等への効果的な要請等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年1月に県主催のシンポジウムを那覇市内で開催し、気運醸成を図った。 ・ 令和元年9月に沖縄及び北方担当大臣に対し、県内への設立を要望した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・取組を継続しなければ、普及啓発や気運醸成が図れず、沖縄県への誘致が実現しない。

○外部環境の変化

・令和2年1月に公表された日本学術会議提言「マスタープラン2020」では、「国立沖縄自然史博物館の設立」計画が重点大型研究計画(特に優先度が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきもの)に選定された。

・沖縄及び北方担当大臣等へ要望しているものの、国において実現に向けた取組は行われていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・効果的な気運醸成にあたっては、普及啓発の取組を継続するとともに、賛同者(団体等)を広げていく必要がある。

・誘致実現に向けて、国等への継続的な要請等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県主催のシンポジウム開催を継続するとともに、有識者と連携した経済団体等への説明会を開催し、効果的な気運醸成を図る。

・国等への要請を継続して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○野生生物の生息・生育の実態把握
主な取組	野生生物の保全・保護事業			
対応する主な課題	②野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るため次に挙げる事項に取り組む ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ沖縄（県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料）の改訂		0種 希少野生動植物指定数(希少種保護条例)				→ 6種
		希少種保護条例の制定				
		野生生物の生息・生育状況調査				
		自然環境保全の指針策定				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【098-866-2243】	レッドデータ沖縄の改訂			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 特殊鳥類等生息環境調査費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：鳥獣保護区候補地（八重瀬町）等において鳥獣類の生息状況調査を実施した。	
県単等	委託	—	5,613	573	329	601	350	県単等	OR2年度：第12次鳥獣保護管理計画における鳥獣保護区または候補地等において、鳥獣類の生息状況調査を実施する。	
予算事業名 生物多様性おきなわブランド発信事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：生物多様性情報の収集として18地域を対象に現地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA（八重山編暫定版）を策定した。	
一括交付金（ソフト）	委託	—	64,457	152,068	104,129	173,139	78,303	一括交付金（ソフト）	OR2年度：生物多様性情報の収集として10地域を対象に現地調査を実施するほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA（宮古・久米編暫定版）を策定する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	希少種保護条例の制定				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	希少種保護条例の制定	希少種保護条例の制定	100.0%	173,740	順調	希少種保護条例を制定した。 生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山11地域、宮古・久米島7地域を対象に現地調査を実施した。		
活動指標名	野生生物の生息、生育状況調査				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	野生生物の生息、生育状況調査の実施	野生生物の生息、生育状況調査の実施	野生生物の生息、生育状況調査の実施	100.0%	173,740	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度は、条例の制定を行うとともに、生物多様性おきなわブランド発信事業において、八重山地域、宮古・久米島地域における自然環境の現状把握を行った。 上記により、進捗状況は順調とした。		
活動指標名	—				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—	173,740	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案										反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、普及版の作製等も検討するとともにレッドデータおきなわウェブサイトへ導入するリンク等の工夫を行う。 ・希少種の分布状況を把握することと、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針（八重山編暫定）の策定を進める。 ・希少種保護条例の制定に向けて、引き続き委員会の設置や関係機関、利害関係者との調整等の作業を進める。 								<ul style="list-style-type: none"> ・レッドデータおきなわの県民への普及のためにウェブサイトの見せ方について検討を行った。 ・生物多様性保全利用指針OKINAWA（八重山編暫定版）を策定した。 ・希少種保護条例を制定した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・希少種とその生息域を把握するための情報収集が必要である。

○外部環境の変化

- ・本県の希少種保護に関して、認知度の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・レッドデータおきなわについては、より県民に普及されるように、周知方法について工夫が必要がある。
- ・希少種保護条例において、指定種の選定に十分な検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・レッドデータおきなわの県民への普及のために、引き続き、ウェブサイトの周知に努める。
- ・希少種の分布状況を把握することと、その生息域を保全・利活用するため、生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定を継続して進める。
- ・希少種条例における指定種の選定にあたり、専門家等の意見を聞くなどし、十分検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○野生生物の生息・生育の実態把握
主な取組	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業			
対応する主な課題	②野生生物等の保全については、本県に生息している生物種のそれぞれの生態、生息域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県に生息している野生鳥獣等の生息状況（生息域、個体数等）を把握するため、委託により次の調査等を実施する。 ・特殊鳥類生息状況調査 ・鳥獣保護区生息状況調査 ・その他		2区 鳥獣保護区調査予定区数	4区	4区	2区	2区
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【098-866-2243】			
鳥獣保護区指定のために必要な鳥獣の生息状況と生息環境の把握のための調査						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特殊鳥類生息環境調査費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 既存の鳥獣保護区等において、鳥獣類の生息状況調査（チービシ：アジサシ調査）を実施、CSF対策として、野生イノシシ調査捕獲を実施した。
県単等	委託	—	5,613	573	404	601	350	県単等	OR2年度： 第12次鳥獣保護管理計画における鳥獣保護区または既存の鳥獣保護区等において、鳥獣類の生息状況調査を実施する。
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	鳥獣保護区調査予定数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	3	3	3	4	75.0%	601	概ね順調	<p>鳥獣保護区の新規指定に向けた地元市町村等との調整及び指定に向けた手続きを開始した。</p> <p>既存鳥獣保護区の生息調査（チービシ（アジサシ調査等））や本島中部におけるCSF感染状況調査のためのイノシシ捕獲等を実施し、野生鳥獣の分布状況などについて調査した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>鳥獣保護区調査予定数の活動指標における計画では4地区に対して、3地区の実施となり、進捗状況は概ね順調となっている。引き続き鳥獣保護区への指定に向けた関係機関等の調整を進めるとともに、必要に応じて、鳥獣の生息状況調査等の実施により、鳥獣の実態把握に務めることとする。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。 ・ 外来種等の持ち込みを防ぐための啓発等を行う必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣保護区指定予定地域の地元自治体等に対し、前年度に引き続き協議を行い、課題等について確認したほか、指定に向けた手続きも開始した。既存の保護区等においては、鳥獣保護管理員等における現地状況の確認、慶良間諸島における外来イノシシ対策において生息状況の把握を行った。 ・ 外来種による生態系被害等についての啓発するため、県ホームページ等に情報等を掲載した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地元自治体、利害関係者等に対する、指定された場合の規制等についての理解を得るとともに、指定後のフォロー等が必要。

○外部環境の変化

・近年の観光客の増加や開発等により、自然環境の悪化が懸念されており、本調査で対象とすべき地域や種が増加している。

・外来種等により、在来種へ与える影響が深刻化している。

・本県における豚熱 (CSF) の発生を受け、鳥獣保護区及び近隣地域において、野生イノシシの感染状況を把握する必要があることから、野生イノシシの保護及び管理の必要性が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や、既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。

・外来種等の持ち込みを防ぐための啓発等を行う必要がある。

・豚熱 (CSF) 対策における野生イノシシの保護及び管理についての対応は、農林水産部との連携、対応の方向性などを明確にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・継続して鳥獣保護区の新規指定予定地域の調査や、既指定地域のモニタリング調査を実施する必要がある。

・外来種等の持ち込みを防ぐための啓発等を行う必要がある。

・豚熱 (CSF) 対策における野生イノシシの保護及び管理についての対応、農林水産部との連携、対応の方向性などを明確にする必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	調査エリア数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	99,957	順調	沖縄島北部地域を1エリアと設定し、プレイバック調査、ラインセンサス、自動撮影カメラによる調査等を行い、調査エリア数の実績値が1エリアとなった。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				令和元年度の調査エリア数計画値1エリアに対し、実績値1エリアであり、目標を達成した。
活動指標名	—				R元年度					希少種の推定生息範囲については、調査年によって変動はあるものの、調査開始初期(平成22~24年度頃)には生息確認がなかった沖縄島北部地域の南側の地域でも生息が確認されるようになってきている。
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に設定した調査計画(調査対象種、調査サイクル等)に基づき、希少種回復実態調査を実施し、その実績も踏まえながら取組の改善を実施していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から本格的にマンガース捕獲を開始したマンガース第一北上防止柵以南の地域において、マンガース対策の効果検証のため、マンガースの影響を受けていると考えられる希少鳥類、ケナガネズミ、希少両生類・爬虫類の回復状況調査を行っていくこととし、令和元年度は希少鳥類、ケナガネズミ、希少両生類・爬虫類について調査を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・生息範囲等を検証するためには、長期間継続してモニタリングを実施する必要がある。

○外部環境の変化

・奄美・沖縄の世界自然遺産登録を目指す上で、推薦地の遺産価値の維持・向上が重要であり、その一環として希少種保護に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・希少種の分布域や回復状況等をより的確に把握するためには、計画的に調査を行う必要があることから、平成29年度に調査対象種等の選定や調査サイクル等の検討を行い、平成30年度から実施しているところである。

4 取組の改善案 (Action)

・平成29年度に設定した調査計画 (調査対象種、調査サイクル等) に基づき、希少種回復実態調査を実施し、その実績も踏まえながら取組の改善を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築
			施策の小項目名	○在来種の保護・保全に向けた研究
主な取組	ジュゴン保護対策事業			
対応する主な課題	①本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
絶滅の危険性が最も高いとされるジュゴンの保護を目的として、沖縄県域のジュゴンの生息状況等に関する調査を行うとともに、普及啓発や保護対策の検討を行う。		生息状況現地調	生息状況調査			
		生息藻場特性の整				
		保護方策の検討	保護対策の推進及び検討			
			普及啓発			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【098-866-2243】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ジュゴン保護対策事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	10,338	10,371	12,012	15,356	10,331	県単等	OR元年度： 県内6海域（餌場として重要とされる海草藻場）でのジュゴンの生息状況調査、漁協2箇所での普及啓発等、検討委員会の開催、死亡個体の死因究明など OR2年度： ジュゴンの生息状況調査、普及啓発、検討委員会の開催、効果的な保全策の検討及び推進
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	生息状況調査				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	現地調査の 実施 (7 海域)	現地調査の 実施 (6 海域)	現地調査の 実施 (6 海域)	100.0%	15,356	順調	ジュゴンの生息状況調査（情報収集及び現地調査）、普及啓発（勉強会及び不発弾の水中爆破処理に係る配慮依頼）等の実施、検討委員会の開催、保護対策の検討及び推進、死亡個体の死因究明を行った。
活動指標名	保護対策の推進及び検討				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	勉強会の実 施及び対策 の検討	検討委員会 の開催	検討委員会 の開催	100.0%			ジュゴンの生息状況調査、普及啓発、検討委員会の開催等を計画どおり実施することができた。 ジュゴンに関する知見や目撃情報が集積され、保護対策の検討及び推進に寄与した。
活動指標名	普及啓発				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	勉強会の実 施（2回）	勉強会の実 施（2回）	勉強会の実 施（2回）	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 海草藻場に関する情報収集に努める。 ドローン調査についても行うなど、ジュゴンへのストレスを低減させる調査手法を採用する。 沖縄本島周辺におけるジュゴンの頭数が減っていることから、業者等に対しては不用意にジュゴンに近づかないように注意喚起するとともに、漁業者等からの目撃情報の収集に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 主要7海域における海草藻場に関する情報収集を実施した。 調査手法にドローンを用いた食み跡の確認作業を行うなど、ジュゴンへのストレスを低減させる方法も活用した。 県内2つの漁協においてマリンレジャー関係者も交えて勉強会を実施し、普及啓発を行うと共に、目撃情報の収集を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業の推進にあたり、海洋資源や環境保全の観点からも、関係部署と連携することが重要である。

○外部環境の変化

・今帰仁村で死亡個体が確認された他、南西諸島のジュゴンの地域個体群が IUCN レッドリストで絶滅危惧 I A 類と評価されるなど、近い将来、県内水域に生息するジュゴンの絶滅が危惧されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部署との連携により、幅広い視点でジュゴン保護を推進するとともに、普及啓発や情報発信に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・関係部署と連携して、幅広い視点でジュゴン保護を推進するとともに、普及啓発や情報発信に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	② 外来種対策の推進
			施策の小項目名	○マングース等外来種防除対策
主な取組	マングース対策事業			
対応する主な課題	④マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄島北部地域（国頭村、大宜味村、東村及び名護市）において、特定外来生物・マングースによる希少種の捕食被害を減らすため、マングースの排除等を実施するとともに、対策の効果を確認するため、希少種回復状況調査を行う。		500個体 マングース駆除数				300個体
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課 【098-866-2243】					
		マングースの防除、北上防止柵のモニタリング、希少種回復状況調査				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	マングース対策事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 主に第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でマングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査も行った。
一括交付金 (ソフト)	委託	96,408	160,392	103,392	80,335	99,957	86,555	一括交付金 (ソフト)	OR2年度： 主に第1北上防止柵から第3北上防止柵の間でマングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査も行う。
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	マングース駆除数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	86	69	1,180	425	487	400	100.0%	99,957	順調	<p>第1北上防止柵以北3km圏内及び第1北上防止柵と第3北上防止柵の間のエリアにおいて、マングースの捕獲等を実施した。わなやマングース探索犬の活用により、487個体のマングースを捕獲した。また、やんばる地域にて、希少種回復状況調査を実施し、ヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大していることが確認できた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値400個体に対し、実績値487個体（R2年3月末時点）であり、計画を達成したことから、事業は順調に進捗している。</p>
活動指標名	北上防止柵のモニタリング				R元年度					
実績値	—	—	—	北上防止柵のモニタリング	北上防止柵のモニタリング	北上防止柵のモニタリング	100.0%			
活動指標名	希少種回復状況調査				R元年度					
実績値	—	—	—	希少種回復状況調査の実施	希少種回復状況調査の実施	希少種回復状況調査の実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型わなの過年度試験結果を踏まえ、実用化に向けた検討・改善を行う。 ・ マングース生息数の高密度地域から低密度地域への流入実態を把握するための手法の検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ ニュージーランドで使用されている捕獲わなを使用した捕獲試験を実施し、実用化に必要な知見を得ることができた。 ・ 定点カメラを使用した流入実態を把握するモニタリングを実施し、流入量を把握するための手法の検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ マングースの生息数が減少した低密度地域における効果的な捕獲手法の導入が必要である。
- ・ マングース生息数の高密度地域から低密度地域への個体の流入が危惧される。

○外部環境の変化

- ・ ユネスコの諮問機関IUCNによる奄美・沖縄の世界自然遺産登録に関する勧告(平成30年5月)の一つとして「外来種対策の推進」があり、遺産登録を目指す上で、マングース対策をはじめとする外来種対策の取組強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型わなを実用化し、難捕獲個体の捕獲を行っていく必要がある。
- ・ マングース生息数の高密度地域から低密度地域への流入実態を把握する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 新型わなを実用化し、難捕獲個体の捕獲を行う。
- ・ マングース生息数の高密度地域から低密度地域への流入実態を把握する調査を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	② 外来種対策の推進
			施策の小項目名	〇マングース等外来種防除対策
主な取組	外来植物防除対策事業			
対応する主な課題	④マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。				有識者委員会 2回	2回	2回
実施主体	県	侵入状況調査、試験の実施				
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課 【098-866-2064】	対策方法の検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 外来植物防除対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 有識者委員会の開催、実証試験の計画策定及び侵入状況調査を行い、対策方法を検討した。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	15,949	23,284	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 有識者委員会の開催、実証試験及びモニタリング調査を行い、対策方法を検討する。

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：
		—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	有識者委員会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	2回	2回	100.0%	15,949	順調	有識者委員会を2回開催し、ギンネムの防除対策に必要な実証試験計画を検討・策定した他、実証試験地における侵入状況調査により、対策方法の検討を行った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	有識者委員会を2回開催し、ギンネムの防除対策に必要な実証試験計画として、駆除試験及び拡散抑制試験を検討し、専門的な知見を有する委員の提言を踏まえて、実証試験計画を策定した。 また、実証試験地における侵入状況調査として、植物調査や土壌分析を実施し、対策方法の検討を行った。
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案								反映状況			
—								—			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ギンネムの効果的な拡散防止・駆除技術が未確立であるため、実証試験を通して、知見を集積していく必要がある。

○外部環境の変化

・生物多様性の保全や良好な景観形成の確保に向けて、外来種であるギンネムの拡散防止・駆除に対する関心が高まっているが、ギンネムは沖縄県全域で繁茂定着が進んでおり、一度の対策では駆除することが困難であるため、効率的・効果的な防除対策の確立が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・専門的知見を有する有識者から、適宜、指導・助言を得て実証試験を実施することで、効果的な事業の推進に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・実証試験及びモニタリングの実施については、有識者委員会において進捗状況を評価・検証し、必要に応じて、有識者委員の意見を踏まえた見直しを行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	② 外来種対策の推進
			施策の小項目名	○新たな外来種の侵入防止対策
主な取組	外来種対策事業			
対応する主な課題	④マングース等の人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、本県の在来種の多くは生存の危機に瀕している。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県の生物多様性を保全するため、具体的な取組事項を定めた「沖縄県外来種対策行動計画」等の策定や外来種の捕獲手法検討を行うとともに、新たな外来種の侵入・定着を防止するための取組を行う。		6種 外来種対策実施種				8種(累計)
		外来種の侵入、定着状況等調査				
		優先度に応じた捕獲対策				
		侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【098-866-2243】	指針策定	行動計画策定		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 外来種対策事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県外来種対策行動計画等の策定及び外来種（グリーンアノール等）の捕獲手法を確立した。	
一括交付金 (ソフト)	委託	23,984	126,452	145,483	107,633	110,490	87,448	一括交付金 (ソフト)	OR2年度： 沖縄県外来種対策指針等に基づき、確立した捕獲手法を用いて外来種対策を実施する。	
予算事業名 マングース対策事業費（調査委託費）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 主に第1北上防止柵から第3北上防止柵の間で、マングースの捕獲等を実施した。また、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査も行った。	
一括交付金 (ソフト)	委託	96,408	160,392	103,392	80,335	99,957	86,555	一括交付金 (ソフト)	OR2年度： 第1北上防止柵から第3北上防止柵の間で、マングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	外来種対策実施種				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	9種	8種	8種	7種	100.0%	210,447	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県外来種対策行動計画等の策定及び外来種（グリーンアノール等）の捕獲手法等を確立させた。</p> <p>また、主に第1北上防止柵から第3北上防止柵の間で、マングースの捕獲等を実施するとともに、沖縄島北部地域において希少種回復状況調査を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値7種に対して、令和元年度は8種を対象とした取組を実施するとともに、実施にあたっては地域住民への普及啓発等も行った。また、外来種対策の具体的な取組事項を定めた沖縄県外来種対策行動計画を策定した。</p>
活動指標名	侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発				R元年度					
実績値	—	—	—	普及啓発等実施	普及啓発等実施	普及啓発等実施	100.0%			
活動指標名	行動計画策定				R元年度					
実績値	—	—	—	—	行動計画策定	行動計画策定	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、外来種対策推進のための具体的な取組事項や手法を明確化した「沖縄県外来種対策行動計画（仮称）」を策定する。 生態系に与える影響が大きい外来種については、有識者で構成される作業部会等を設置し、効果的かつ効率的な捕獲手法を確立させる。 						<ul style="list-style-type: none"> 有識者の意見等を踏まえ、「沖縄県外来種対策行動計画」を策定した。 生態系に与える影響が大きい外来種については、有識者で構成される作業部会での検討等によって、捕獲手法を確立させた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県外来種対策行動計画等の策定や捕獲手法等の確立など、外来種対策に関する基盤整備が図られた。

○外部環境の変化

・ 沖縄島北部のやんばる地域や西表島が世界自然遺産へ推薦されており、生物多様性を保全するための外来種対策が重要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種 (生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種) の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づく取組を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 確立した捕獲手法等を活用し、有識者の意見等も踏まえた重点対策種の捕獲等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	③ サンゴ礁の保全
			施策の小項目名	○サンゴ礁の保全・再生
主な取組	サンゴ礁保全再生地域モデル事業			
対応する主な課題	⑤本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
低コストでのサンゴ種苗の植付けに係る技術の開発、サンゴの白化対策及び人工的に再生されたサンゴ礁の海域生態系への効果等の調査研究等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。		0地域 モデル地域				2地域
		サンゴ礁保全再生地域モデルの構築				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課		【098-866-2243】			
		サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に係る調査研究				
		サンゴの白化対策等の調査研究				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)		委託	—	—	128,094	95,719	120,342	48,057	一括交付金 (ソフト)	OR元年度： 協議会において、活動を行う仕組みを検討した。また、サンゴ種苗の低コスト化や白化対策等の調査研究を実施した。 OR2年度： 協議会において、活動を行う仕組みを検討する。また、サンゴ種苗の低コスト化や白化対策等の調査研究を実施する。
—										令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
										OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	モデル地域（協議会の設立）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	2地域	2地域	2地域	0地域	100.0%	120,342	順調	モデル地域として選定した恩納村と久米島町の2地域において、サンゴ礁保全再生活動の内容を検討した。また、低コスト化のための幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や白化現象による死亡が起こりにくい環境条件の解明等を行った。			
活動指標名	サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—						
活動指標名	白化対策等の調査研究				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	「サンゴ種苗の低コスト化等に係る調査研究」及び「白化対策等の調査研究」については、低コスト化につながる幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法の検討や海水温等のモデル化を実施できたことから、順調と判断した。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—					白化対策等の調査研究の実施	白化対策等の調査研究の実施
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・協議会において、地域で実施するサンゴ礁保全再生活動の内容を検討する。 ・国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。 ・サンゴ種苗の植付け等に係る作業期間や作業負担を軽減するための調査研究を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・恩納村と久米島町の地域協議会において、サンゴ種苗の養殖や環境学習等のサンゴ礁保全再生活動の内容を検討した。 ・パラオ国際サンゴ礁研究センター視察による情報収集等を行うとともに、白化対策の技術開発等の調査研究を実施した。 ・幼生や稚サンゴの効率的な飼育方法等の調査研究を実施した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域でサンゴ礁保全再生活動を実施していくために、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・白化対策に関する技術が未だ確立されていない。
- ・県内各地にサンゴ種苗の植付けを普及するためには、タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・2016年以降、高海水温等による白化現象などのかく乱要因が懸念される。
- ・県内各地において、サンゴ養殖を実施したいとのニーズが高まってきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・協議会において、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する必要がある。
- ・白化対策の技術開発等の調査研究を実施する必要がある。
- ・タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・協議会において、地域の実情に応じた財源を確保する方法を検討する。
- ・国内外の研究機関と連携しながら、白化対策の技術開発等の調査研究を実施する。
- ・タカセガイ育成礁以外の中間育成技術の開発を検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	予察手法の普及				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4団体	2団体	0団体	100.0%	40,439	順調	<p>新規2団体に稚ヒトモニタリングのトレーニングを実施した。また、流域水質調査や稚ヒトデトラップの開発等の調査研究を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>予察手法の普及のため、新規2団体に稚ヒトモニタリングのトレーニングを実施することができた。</p> <p>また、水質モニタリングにより栄養塩の動向を確認することができたことや、幼生の生存には餌の炭素成分の量が影響し、成長の速度には窒素成分の量が影響することなどの成果が得られたことから、順調と判断した。</p>
活動指標名	オニヒトデ対策の普及に係る調査研究				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	調査研究 の実施	調査研究 の実施	調査研究 の実施	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、補助事業を実施する。 ・国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。 ・栄養塩対策を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトモニタリングのトレーニングを実施した。 ・オーストラリア海洋科学研究所とオニヒトデの総合的対策を支援する研究について、情報交換等を実施した。 ・流域水質調査の実施や、栄養塩対策に資する事業等について関係機関への聞き取り等を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。
- ・オニヒトデの大量発生要因と考えられている栄養塩対策を検討する必要がある。

○外部環境の変化

- ・現在行われているオニヒトデ対策は、駆除が主であることから、対応が後手に回る可能性がある。
- ・オニヒトデ研究の国内の専門家は限られている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域に予察手法を普及させるとともに、地域での実行可能性を検証しながら技術の精度向上を図る必要がある。
- ・オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施するため、引き続き国外も含めた専門家との連携を図る必要がある。
- ・栄養塩対策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・実証された大量発生予察手法について、地域に普及させるため、稚ヒトデモニタリングのトレーニングを実施する。
- ・国外の研究機関と連携しながら、オニヒトデ対策に効果的な調査研究を実施する。
- ・栄養塩対策を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	生物多様性の保全	施策	③ サンゴ礁の保全
			施策の小項目名	○海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進
主な取組	海洋保護区設定事業			
対応する主な課題	①本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海に囲まれ、貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海域生物を保護するため、開発行為の規制等を行う海洋保護区を設定する。		生物多様性の保全に重要な海域の把握				
		生物多様性の保全に重要な海域を対象にした保護区等の設定				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	環境部自然保護課	【098-866-2243】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	特殊鳥類等生息環境調査費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 既存の鳥獣保護区等において鳥獣類の生息状況調査（チービシ（アジサシ調査）等）を実施した。
県単等	委託	—	5,613	573	404	601	350	県単等	OR2年度： 第12次鳥獣保護管理計画における鳥獣保護区または候補地等において、鳥獣類の生息状況調査、情報収集を実施する。
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	生物多様性の保全に重要な海域の把握				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	重要な海 域の把握	重要な海 域の把握	重要な海 域の把握	80.0%	601	順調	保護区の設置に必要な調査結果をとりま とめ、生物多様性の保全に重要な海域の把握を 行うとともに、関係機関との調整を行い、保 護区等の設定に向け取り組んだ。
活動指標名	生物多様性の保全に重要な海域を対象にした 保護区等の設定				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	保護区等 の設定に向 けた取組	保護区等 の設定の 実施	保護区等 の設定の 実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 調査とりまとめ、関係機関との調整を行い、保 護区の設置に向け取組を行っている。 鳥獣保護区に関しては、2か所で意見照会等を 実施しているが、関係各所との調整に時間を要し ており、指定に至っていないが取組を進めている ことから達成割合を80%とし、全体としては順調 とした。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋保護区の新たな設置に向け行った現地調査の内容について検討し、担当者同士で情報共有を図るとともに、実状を把握し、有識者との連携等必要な体制を整える。 ・ 海洋保護区の新たな設置に向けて、水産課等調整が必要となる関係機関と連携を密にする。 ・ 鳥獣保護区については、利害関係者等に対する説明会を開き、理解を求め 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋保護区設置に向け行った現地調査結果の内容について検討を行ったが、有識者との連携には至っていない。 ・ 海洋保護区として、水産関連の海洋保護区も該当するものとして、該当する地域の確認等について水産課との連携を図っている。 ・ 鳥獣保護区指定に向け、利害関係者等への説明を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海洋保護区の設置に向けた体制が十分でないことから、体制作りが課題である。

○外部環境の変化

・海洋保護区の設置に当たっては、様々な経済行為を制限することになるので、漁業関係者等利害関係者との調整が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海洋保護区の新たな設置に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携を密にする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・海洋保護区の新たな設置に向け行った現地調査結果の内容について検討・まとめを行い、実状を把握したうえで有識者の意見も聞けるよう必要な体制を整える。
- ・海洋保護区の新たな設置に向けて、水産課等調整が必要となる関係機関と連携を密にする。
- ・鳥獣保護区の指定に向け、関係各所、利害関係者等に対して、十分説明を行い、理解を求める必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	赤土等流出防止交流集会数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	11,286	概ね順調	<p>赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>赤土等流出防止交流集会には100名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、赤土等流出防止対策講習会には67名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。</p> <p>講習会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を2回中止したため、計画値を達成できなかったが、交流集会については計画値を達成したことから、概ね順調と判断した。</p>
活動指標名	赤土等流出防止対策講習会開催数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	3回	3回	3回	1回	2回	50.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知をさらに努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 担当者会議及び合同パトロールを実施することで、監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努めた。 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めた。 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるようHPへの掲載、関係機関への連絡等、開催の周知に努めた。(交流集会参加者100名、講習会参加者67名) 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積を図る必要がある。
- ・ 複雑な地形への対策の審査や現場での指導等を的確に行うために、職員の知識の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知及び対策の必要性周知に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・ 開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%,平成23年:86%,平成28年:84%)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・ 開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。
- ・ 届出に対する審査を的確に行い、現場において適切な指導を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 担当者会議及び合同パトロールを実施することで、届出に対する対策等の審査を的確に行うとともに監視パトロールの質の向上を図り、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・ 交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の更なる徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・ 交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知をさらに努める。